

# 遊漁船の救命いかだ義務化に関するデータⅡ

26年1月24日制作

日本の人口 24年	A	123800000	
遊漁船登録数 24年(約)	B	13000	過去のデータでも大きな変化は無し。
遊漁船が許可制になった03年～23年 20年間で計算	C	20	Dデータの日付、義務化決定された年数より。
遊漁船で救命いかだがあれば被害の軽減に繋がったかもしれない事故	D	2	国が公開している事故。いつからかは不明
交通死亡事故者数 24年	E	2663	
新型コロナウイルス死者数23年5月～24年4月	F	32576	
インフルエンザ死者数23年5月～24年4月	G	2244	
原発稼働(営業)開始年数から25年まで 16か所の合計	H	714	
原発稼働(営業)開始年数から震災事故11年まで 16か所の合計	I	517	

上記数字をもとに確率の計算(赤字は遊漁船より確率の高いもの)	%	何年に1回か	確率順	遊漁船の何倍の確率か
交通死亡事故に合う確率 E/A%	0.00215%	46489	4	2.80
新型コロナウイルスで亡くなる確率 F/A%	0.02631%	3800	3	34.21
インフルエンザで亡くなる確率 G/A%	0.00181%	55169	5	2.36
1か所の原発が事故を起こす確率 25年まで 1/H% (原発1)	0.14006%	714	2	182.07
1か所の原発が事故を起こす確率 11年まで 1/I% (原発2)	0.19342%	517	1	251.45
1遊漁船事業者が救命いかだが有効に使われる事故に合う確率 D/(B×C)%	0.00077%	130000	6	1.00

コロナ・インフル・交通死亡事故で亡くなる確率より低い救命いかだ本当に必要ですか？  
それでも必要だという方、貴方はコロナに感染する・交通事故にあう可能性がある外出、しませんか？  
182倍・251倍の原発は稼働しても良いのですか？原発は517年で1回事故を起こしました。  
1遊漁船事業者で救命いかだ有効に使われる確率13万年に1回以下の確率。  
いかだ有効だった可能性がある死者を伴う事故は1件。つまり2分の1、26万年に1回以下の確率。  
なぜ多大な自己負担負担を強いられるのでしょうか？  
全ての確率で桁が違います。  
下記グラフも参照ください。↓

遊漁船でいかだあれば有効だったとされる事故との比較倍率

